

厚生労働科学研究費補助金
(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)
分担研究報告書

国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 — アジアにおけるジェンダー、及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から

「人口年齢構造からみた子どものケア問題及び子どものケアに関する
日本・韓国の制度についての分析・資料収集」

研究分担者 守泉理恵 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本年度は、人口の年齢構造の変化からみた子どものケア問題に関する考察（岩澤共著論文にて）、及び日本と韓国の育児休業制度、保育制度の変遷と近年の政策動向について資料収集と情報整理を行った。

人口の年齢構造の変化のプロセスでは、人口ボーナス期に女性の雇用労働力化が進むことで、それまで女性が主に担ってきた子育て役割との衝突が生じ、人口再生産の側面では大きな問題が生じる。妊娠・出産・子育ての過程には多くの保健課題が関わっているが、子どものケアを誰がどのように担うのかという観点で、少子化の一因を解消すべく対策を検討することは重要である。また、本格的な人口ボーナス期に入る前の段階である国々では、先行した国々を観察し、ジェンダー役割の変化に注意を払って社会構造やジェンダー規範の改革を進める必要があるとともに、少子化が進む国々にケア労働の担い手として女性が出稼ぎに出るなど、グローバル・ケア・チェーンの問題が絡んでいることがあり、国際人口移動の観点からも、少子化対策を考える必要があるだろう。

超少子化の状況に陥っている日本と韓国については、子どものケアに関連する制度として、育児休業制度と保育制度について政策資料の収集と整理を行った。日韓とも、育児休業制度は1990年代に本格的に発展し、2000年代以降も繰り返し法律改正が行われて拡充されてきている。今や、両国とも育児休業制度は世界でもトップクラスの充実度を誇る。しかし、利用実態として男女の乖離が大きく、男性の育休取得の推進がさらに求められている。仕事と家庭の両立支援の車の両輪として重要な保育制度も、両国とも量と質の拡充に努めてきており、2010年代には保育費用の無償化が実現した。着実に共働き・共育で社会に向けた基盤づくりが進んでいる。

A. 研究目的

ジェンダー変容について、アジア諸国の人口転換（多産多死から少産少死の人口レ

ジームへの転換）プロセスで生じる「人口ボーナス期」に注目して分析を行い、子どものケアに関わる課題とどのようにかわ

るか見出すとともに、ポスト人口ボーナス期の超少子化の中で、少子化対策に力を入れている日本と韓国に注目し、子どものケアに関わる制度—育児休業制度と保育制度—について資料収集と情報整理を行なった。

B. 研究方法

人口ボーナス期に関する類型化と分析については、岩澤の分担研究報告を参照のこと。

育児休業制度と保育制度に関する研究については、資料収集は主にインターネットを用いて行なった。日本は厚生労働省のウェブサイトを中心に行い、韓国は先行研究論文や最新動向のレポートを中心にリサーチを行った。その上で、政策の変遷と最新動向の情報整理を行なった。

C. 研究成果

・育児休業制度

日本では、1992 年の育児休業法施行（1995 年から育児・介護休業法）以降、繰り返し法律改正され、制度の充実が図られてきた。育児休業給付金の導入と拡充（雇用保険を財源とするため、雇用保険法改正による）、育休取得期間の延長や看護休暇の導入、深夜労働や時間外労働の制限、有期雇用労働者への適用のほか、育休取得に関わる不利益取り扱いの禁止、制度の対象となる労働者への制度周知や企業の育休取得率実績の公表義務化などである。

2000 年代以降は男性の育児休業取得を促すために育休給付金の拡充のほか、両親とも取得した場合に子が 1 歳 2 ヶ月まで休業できるようにしたり、妻の産後休暇中に「産後パパ育休制度」を創設したりするなど、様々な工夫を取り入れている。

韓国でも、日本と同様に育休給付金の拡充や取得できる子の年齢の拡大、分割取得などさまざまな拡充策を打ち出しているが、

とりわけ休業中の所得保障が手厚く、両親ともに取得するインセンティブをつけて育休の制度利用を後押ししている。また、子の対象年齢も満 8 歳未満まで利用可能であり、日本より長い期間を対象に、分割取得などを活用して柔軟な利用ができる設計となっている。

・保育制度

保育サービスは少子化対策でも重要な位

置を占め、両立支援と並ぶ柱のひとつとされてきた。日韓とも、就学前保育・教育施設として、共働き世帯向けの長時間保育を行う保育所（韓国ではオリニジップと呼称）と、教育中心で短時間保育の幼稚園が併存している。日韓とも、保育の量と質の拡充

が目指され、さらに 2010 年代には両国と

も子育て費用の軽減策として保育の無償化が開始された。

日本では、保育所における保育士配置基準の拡充や、2019 年から 3～5 歳児に対す

る保育無償化が開始された。2015 年度から始まった子ども・子育て支援新制度以降、従来の保育所、幼稚園（私学助成を受ける施設は対象外）のほか、認定こども園や小規模保育所、企業主導型保育施設など多様な保育施設・サービスが展開されて保育定員数は大きく拡大し、近年は待機児童数も大きく減少している。

韓国では、2012 年に 5 歳児、2013 年以降は 3～5 歳児がヌリ課程の対象となった。

それと同時に、2012 年には 0～2 歳児と 5

歳児を対象に無償保育を実施し、2013 年からは 0～5 歳児全てを対象に保育料が無償化された。韓国では、質が保障されて需要の高い国公立の保育所（オリニジップ）の充実が求められており、尹政権のもとで公表された少子化対策の補完計画では、年 500 ヶ所程度の国公立保育所の増設や、幼保統合の推進について言及されている。

D. 結果の考察

育児休業制度の内容に関する充実は日韓両国とも相当に進んできており、今後は仕事と家庭の両立への実効性の確保や、利用実績、特に男性の育休取得実績の積み上げなどが注目されていくだろう。男性の育休取得の促進は、子どもが生まれて大変な時期を夫婦が協力して乗り越える手段というだけでなく、その後の夫婦関係や子育てに対するコミットメントの程度など、長期にわたり影響を及ぼすとされており、子どものケアの質をあげるためにも重要である。母親にケア役割が偏重したままでの共働きは、女性への過重な負担により少子化を加速させる。また、子どもが一定年齢までの間に「休業」できるだけでなく、育休から復帰後の両立支援として、短時間勤務の利用やその間の所得保障など、「育休後」をどう支えるかの施策の充実も重要となるだろう。

保育制度は、量の不足がまだ見られることからその対策も重要だが、少子化が進み子どもの数が減ってきた面を考慮すると、保育の質の向上にも投資を増やしていくチャンスである。共働き、共育てを支える重要な基盤として、今後も重点的な少子化対策メニューとなっていくだろう。

E. 結論

妊娠・出産・子育てのプロセスには多くの保健課題が関わっているが、子どものケアを誰がどのように担うのかという観点で、少子化の一因を解消すべく対策を検討することは重要である。超少子化の状況に陥っている日本と韓国については、育児休業制度は世界でもトップクラスの充実度を誇るが、利用実態として男女の乖離が大きく、その解決が求められている。仕事と家庭の両立支援の車の両輪として重要な保育制度も、両国とも量と質の拡充や親にかかるコストの軽減が進んでおり、共働き・共育て社会に向けた基盤づくりが進んでいる。

G. 研究発表

1. 論文発表

守泉理恵「日本・中国・韓国の少子化の進展とその政策対応に関する国際比較」『人口問題研究』第 80 巻第 2 号, pp. 1-26 (2024. 6)

2. 学会発表

Iwasawa, Miho, Beppu, Motomi, Yoda, Shohei, Korekawa, Yu, Moriizumi, Rie, Yoshida, Wataru, Ishii, Futoshi “Population Projections for Japan: Summary of the 2023 revision,” Annual Meeting of Population Association of America, April 17-20, Columbus.(2024.4.18)

Moriizumi, Rie "Perception Change of Japan's Young Generation on Marriage and Fertility and Countermeasures of Low Birthrate" 2024 Korea-Japan-China Population Forum (hosted by Ministry of Health and Welfare (MOHW) of Korea and organized by Korea Human Resource Development Institute for Health and Welfare (KOHII), Seoul Dragon City Hotel (オンライン参加, 2024.9.3)

守泉理恵「日本の少子化対策の変遷と課題：最近 10 年の動きを中心に」人口学会第 663 回定例会（オンライン）(2024. 10. 19)

Iwasawa, M., M. Beppu, R. Moriizumi “Population Projections for Japan: What Happens to Aging Society?” 6th Asian

Population Association Conference,
Kathmandu, Nepal (2024.11.27-30)

Moriizumi, Rie "Low Fertility in Japan: Issues
in Recent Years" The 1st PRI/KIPF Seminar,
Ministry of Finance, Conference Room
(2025.1.10)

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし